

# 相続税の修正申告書

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		各人の合計			財産を取得した人			参考として記載している場合
氏名	(被相続人)							(参考)
個人番号又は法人番号				↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。				
生年月日	年 月 日 (年齢 歳)	年 月 日 (年齢 歳)			年 月 日 (年齢 歳)			
住所 (電話番号)				〒			( - - )	
被相続人との続柄	職業							
取得原因	該当する取得原因を○で囲みます。			相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与				
※整理番号								
区分	① 修正前の課税額	② 修正額	③ 修正する額(②-①)	④ 修正前の課税額	⑤ 修正額	⑥ 修正する額(⑤-④)		
取得財産の価額(第11表③)	円	円	円	円	円	円		
相続時精算課税適用財産の価額(第11の2表1⑦)								
債務及び葬式費用の金額(第13表3⑦)								
純資産価額(①+②-③)(赤字のときは0)								
純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額(第14表1④)								
課税価格(④+⑤)(1,000円未満切捨て)	⑥ A ,000	⑥ A ,000	,000	,000	,000	,000		
法定相続人の数及び遺産に係る基礎控除額	⑦ B(人) ,000,000	⑦ B(人) ,000,000	(人) ,000,000	左の欄には、第2表の②欄の②の人数及び③の金額を記入します。				
相続税の総額	⑦ 00	00	00	左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。				
一般の場合(⑩の場合を除く)	⑧ 1.00	1.00						
あん分割合(各人の⑨)								
算出税額(⑦×各人の⑧)	⑨ 円	円	円	円	円	円		
農地等納税を受ける場合	⑩ 算出税額(第3表⑬)							
相続税額の2割加算が行われる場合(第4表⑦)	⑪ 円	円	円	円	円	円		
各人の納付・還付税額の計算	⑫ 暦年課税分の贈与税額控除額(第4表の2②)							
配偶者の税額軽減額(第5表①又は②)	⑬							
未成年者控除額(第6表1②、③又は④)	⑭							
障害者控除額(第6表2②、③又は④)	⑮							
相次相続控除額(第7表⑬又は⑭)	⑯							
外国税額控除額(第8表1⑧)	⑰							
計	⑱							
差引(⑨+⑱-⑯)又は(⑩+⑱-⑯)(赤字のときは0)	⑲							
相続時精算課税分の贈与税額控除額(第11の2表1⑧)	⑳ 00	00	00	00	00	00		
医療法人持分税額控除額(第8の4表2B)	㉑							
小計(⑲-⑳-㉑)(黒字のときは100円未満切捨て)	㉒							
納税猶予税額(第8の8表⑧)	㉓ 00	00	00	00	00	00		
申告納税額(㉒-㉓)	㉔ 00	00	00	00	00	00		
申告期限までに納付すべき税額	㉕							
還付される税額	△	△		△	△			

税務署受付印  
○この申告書は黒ボールペンで記入してください。

第1表(平成31年1月分以降用)  
注 ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときの②欄の金額については「相続税の申告のしかた」を参照してください。  
この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合)は、(参考)を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません)。

※税務署整理番号	年分	名簿番号	補完番号	補完番号	管理番号	管理番号	管理補完	確認
検算		集計表(徴収カード)						

作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号

税理士法第30条の書面提出有  
 税理士法第33条の2の書面提出有

通信日付印  
確認